

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名【新】障害福祉事業所等サービス継続支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 280,140 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### ＜財源内訳＞

| 区分  | 事業費     | 財 源 内 訳 |         |           |       |       |       |     |         |
|-----|---------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|-----|---------|
|     |         | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 般 源   |
| 前年度 | 0       | 0       | 0       | 0         | 0     | 0     | 0     | 0   | 0       |
| 要求額 | 280,140 | 0       | 0       | 0         | 0     | 0     | 0     | 0   | 280,140 |
| 決定額 |         |         |         |           |       |       |       |     |         |

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 国が定める公定価格である障害福祉サービス等報酬により運営する障害福祉サービス事業所等は、コスト増を転嫁することが難しく、物価高騰の影響はその経営に大きな影響を及ぼしている。
- 障害福祉サービスは、障がい児者及びその家族等にとって生活を支えるために必要不可欠なものであり、物価高騰の影響がある中においても、必要なサービスを円滑に継続して提供する必要がある。

#### (2) 事業内容

- 物価高騰の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が、必要なサービスを円滑に継続できるよう、設備・備品の購入費用に対する支援を行う。

##### ・補助上限額

入所系 : 6千円／定員1人当たり

入所系以外 : 12万円／1事業所当たり

##### ・対象経費

- ①大規模災害・新興感染症等への対応（非常用電源、備蓄物資、衛生医療用品等）
- ②業務効率化・負担軽減・職場環境改善への対応（業務用パソコン、除雪機等）
- ③サービスを円滑に継続するための設備・備品（就労支援用設備、防犯用具等）

### (3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額      | 事業内容の詳細               |
|------|---------|-----------------------|
| 補助金  | 260,000 |                       |
| 委託料  | 20,140  | 申請書・実績報告書の受付・審査業務の委託料 |
| 合計   | 280,140 |                       |

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、厚生労働省から各都道府県等に対し、重点支援地方交付金を活用した障害福祉分野に対する強力な支援の実施について要請がなされている。

### (2) 事業主体及びその妥当性

県内事業所に対する物価高騰支援は、県が主体となって行うことが妥当。

# 県単独補助金事業評価調書

|  |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> 継続要求事業            |

## (事業内容)

|           |   |
|-----------|---|
| 補助事業名     | 障害福祉事業所等サービス継続支援事業費補助金  |
| 補助事業者（団体） | <p>障害福祉サービス事業所等</p> <p>（理由）障害福祉サービスは、障がい児者及びその家族等にとって生活を支えるために必要不可欠なものであり、物価高騰の影響がある中においても、必要なサービスを円滑に継続して提供する必要があるため</p> |
| 補助事業の概要   | <p>（目的）負担の軽減を図ることで障がい児者及びその家族等に不可欠な障害福祉サービス等を円滑に継続して提供する</p> <p>（内容）障害福祉サービスを円滑に継続して提供するために必要な設備・備品の購入費用に対する支援を行う</p>     |
| 補助率・補助単価等 | <p>定額</p> <p>（内容）入所系： 6千円／定員1人当たり<br/>入所系以外： 12万円／1事業所当たり</p> <p>（理由）障害福祉サービス事業所等の設備・備品の購入について定額を補助するため</p>               |
| 補助効果      | 負担の軽減を図ることで障害福祉サービス事業所等の必要なサービスを円滑に継続して提供できる  |
| 終期の設定     | <p>令和8年度</p> <p>（理由）緊急的な支援であるため</p>   |

## (事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか  
緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前<br>(R ) | R6年度<br>実績 | R7年度<br>目標 | R8年度<br>目標 | 終期目標<br>(R8) | 達成率 |
|-----|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
|     |               |            |            |            |              |     |

|                    |           |           |           |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 補助金交付実績<br>(単位：千円) | R4年度<br>0 | R5年度<br>0 | R6年度<br>0 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|

(これまでの取組内容と成果)

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 令和4年度 |                        |
|       | 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： % |
| 令和5年度 |                        |
|       | 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： % |
| 令和6年度 |                        |
|       | 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： % |

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

|           |   |
|-----------|---|
| (評価)<br>3 | 障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、円滑に継続できるよう支援する必要性は高い。 |
|-----------|---|

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)

2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)

1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)

0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)

|      |  |
|------|--|
| (評価) |  |
|------|--|

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

|      |  |
|------|--|
| (評価) |  |
|------|--|

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

|  |
|--|
|  |
|--|